

平成27年度 総務委員会行政視察報告（7月14日～16日）

1 参加委員

委員長 其原義信 副委員長 入江幸江

委員 倉重 浩、小林訓二、野村幹男、原 真也、有田 敦、西村芳和、小田村克彦

2 視察月日

平成27年7月14日（火）～7月16日（木）

3 視察先及び視察事項

- ・静岡県静岡市 事務事業評価の取り組みについて
- ・群馬県高崎市 高齢者の買い物弱者支援による地方創生の取り組みについて
- ・長野県長野市 新庁舎建設事業（市民会館との併設）の取り組みについて

4 視察目的

【静岡市】

- ・本市が取り組む事務事業評価の参考とするため、先進事例を調査するため。

【高崎市】

- ・本市の買い物弱者支援事業の参考とするため、先進事例を調査するため。

【長野市】

- ・本市の新庁舎建設事業の参考とするため、建設計画策定等の手法について、先進事例を調査するため。

5 視察概要

（1）静岡県静岡市 事務事業評価の取り組みについて

【内容】

静岡市は、面積1,411km²、人口71万3,564人。市域の大部分は山間地で、豊かな自然環境を有する一方、平野部に集中した市街地を形成しています。また、平成17年4月に全国で14番目の政令指定都市となりました。

静岡市は、事務事業評価として、平成23年度から、市が実施しているすべての事務事業約1,500事業について、事務事業の効率性等を点検することにより、効果的かつ効率的な行財政運営の推進や市政に関する透明性の確保及び市民サービスの向

上を図るため、事務事業総点検を実施しています。

平成25年度からは、事務事業総点検の評価結果等を踏まえ、改善及び合理化を図るべき約100事業を選定し、市内部職員で構成した内部評価専門委員会により客観的な視点で評価することで市の施策及び事務事業に適切に反映させるため、事務事業総点検2次評価を行っています。

また、平成23年度から平成25年度まで、市民の客観的な視点から事務事業を評価するため、市民評価会議を実施しました。この結果により、評価対象事業の所管課は、評価結果を踏まえ必要な改善措置を講じるとともに以後の政策立案、予算編成等に活用したとのことです。

さらに、静岡市自治基本条例に基づき、政策・施策・事務事業の3階層を連動させて総合的に評価する静岡型行政評価制度が、平成27年度からスタートします。この制度は、第3次静岡市総合計画を中心とする市の政策・施策・事務事業のPDCAサイクルによるマネジメントの一部として組み込まれ、実行（D）された政策・施策・事務事業を評価（C）し、見直しや改善（A）を行い、実施計画や予算（P）に確実に活用できるスケジュールにより実施されるとのことです。

【所感】

本市の事務事業評価は内部評価にとどまっていますが、委員のあり方や評価だけでなく本来の政策課題が解決する効率性についてもスピード感を持って実現していくための評価システムとなるよう、評価制度の再構築を検討すべきと感じました。

今後、本市においても、行財政改革の要となる事務事業評価について、個別事業にとらわれることなく、政策・施策をしっかりと踏まえた評価を進めていくための参考としたいと思います。



静岡市での研修の様子



静岡市議会前

(2) 高齢者の買い物弱者支援による地方創生の取り組みについて

【内容】

高崎市は、面積459.16km²、人口37万4,905人。東京から北西約100キロメートルに位置し、古くから関東と甲信越を結ぶ交通の要衝として発展し、首都圏や太平洋と日本海を結ぶ拠点都市として「人・もの・情報・文化」の集積や交流による「集客都市」としての発展が期待されます。

高崎市は、高齢者安心プラン（平成24年度～平成26年度）策定に先立ち、平成23年度6月から地域課題の洗い出し作業を実施し、農村部以外でも買い物弱者の存在が明らかになったことから、高齢者買い物支援4事業に取り組んでいます。

「高齢者の見守りを兼ねた移動販売支援事業」は、買い物困難地域で、高齢者の見守りを兼ね、食料品を中心とした日用生活物資全般の販売を行う移動販売事業者の車両購入費や運営費の一部に対し補助する制度で、平成24年4月から開始されています。

「倉渕地域高齢者買い物支援事業」は、過疎地域に指定されている倉渕地域の高齢者を自宅から地元商店や最寄のバス停まで送迎を行う事業に対する補助で、平成24年11月から運行が開始されています。実施主体は社会福祉協議会です。

「高齢者等買物代行業」は、日常の買い物が困難な高齢者等への買物代行ボランティア派遣事業を行う社会福祉協議会に対する補助で、平成25年8月から開始されています。

「高齢者向け買い物支援タクシーチケット交付事業」は、日用生活物資全般の購入が困難で、親族等からの支援を得られないひとり暮らし高齢者等を対象に、買い物困難地域でタクシーを利用した買い物支援を行う町内会に対してタクシーチケットを交付する事業で、平成25年12月から開始されています。

【所感】

高崎市は、買い物支援として、4つの取り組みをされており、そのうち、公共交通網の成立と福祉バスや買い物支援など、相対的かつ多様な課題を総合的に勘案し、縦割りではなく部局横断で対応されています。山口市も、中山間地域に限らず市域全体で高齢化が進んでおり、交通施策や福祉施策等の住民に身近な行政サービスについて、部局横断的な取り組みが必要であると感じました。

また、高齢者の買い物支援と移動手段の確保については、今後、さらに重要になると思われませんが、地域によって求められる支援内容に違いがあるため、高崎市の取り組みについてもそれぞれ一長一短があり、制度、事業についてはさらに細かく検討し、

今後の本市の買い物弱者に対する取り組みの参考としたいと思います。



高崎市での研修の様子



高崎市議会前

(3) 新庁舎建設事業（市民会館との併設）の取り組みについて

【内容】

長野市は、面積834.81平方メートル、人口38万2,738人。北アルプスに源を発する犀川の扇状地と千曲川の沖積地によって形成された肥沃な長野盆地に位置し、平安の昔から「三国一の霊場」善光寺の門前町として日本全国に親しまれています。

長野市は、第一庁舎・市民会館とも築45年以上経過しており、施設の老朽化に加え耐震性が確保されないこと、また機能面に問題があることや、合併特例債が活用できることなどから建てかえを決定し、平成20年に、市民、有識者による「長野市役所第一庁舎及び長野市民会館の在り方懇話会」を設置しました。平成21年4月に、「第一庁舎及び市民会館の基本方針」を公表、同年8月に、市民、有識者による「長野市民会館建設委員会」を設置、平成22年2月に「長野市役所第一庁舎基本構想」を決定しました。また、同年3月には、市議会が「市役所第一庁舎及び長野市民会館調査検討委員会」を設置しました。同年12月に、「市民会館と庁舎を現在地で建て替え、施設の一部を合築する案とする市の方針」を決定し、平成23年4月に、「第一庁舎・長野市民会館建設基本計画」を決定しました。平成24年8月には、「新第一庁舎及び新長野市民会館基本設計」を決定し、平成25年3月に、本体工事の契約締結し、本年度完成予定です。また、新市民会館の名称を市芸術館に変更しました。

新第一庁舎は、防災拠点機能や市民の利便性の向上を図れる機能的な庁舎を実現するため、また新市民会館は、市民の文化力の向上に資する質の高い文化芸術拠点を目指して建設するもので、建設事業費は、第一庁舎が75億5千万円、芸術館が85億

8千万円となっています。

また、建設に関する市民説明等については、平成21年度から平成24年度までの間、パブリックコメントを4回実施しました。さらに、ホームページや広報等により建設に関する情報の発信や、市民への説明会を実施しています。

【所感】

長野市では、市役所と市芸術館との合築において、市民や有識者による懇話会や建設委員会を設置し、多くの市民の意見を反映させるよう取り組まれており、本市においても、本庁舎の整備の検討が始まりますが、計画から施工に至るまでの組織づくりや市民への周知手法、経緯など、本市の本庁舎建てかえの参考としたいと考えます。

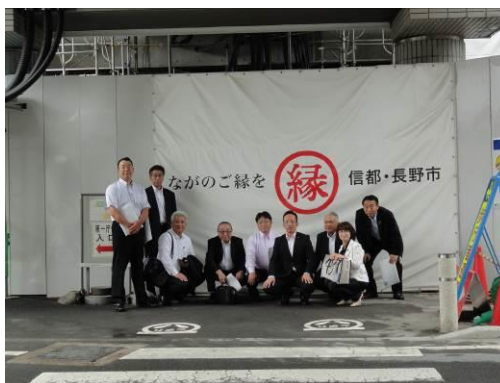
また、本市の本庁舎の整備については、議会や市民を交えた議論により、多くの市民と合意形成できる手法で、市民に愛される庁舎となるよう、将来に禍根を残さないよう丁寧に進めていくべきと感じました。



長野市での研修の様子



建設工事現場を視察する委員



長野市第一庁舎建設工事現場前



建設中の第一庁舎及び芸術館